

平成 26 年度明和町各会計決算および各基金の運用状況審査意見書

第 1

1. 審査の対象

- (1) 平成 26 年度明和町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 26 年度明和町斎宮跡保存事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 26 年度明和町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 26 年度明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 26 年度明和町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 26 年度明和町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 26 年度明和町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 26 年度明和町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 26 年度基金運用状況および上記各会計の歳入歳出決算事項別明細
実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

2. 審査の期間

平成 27 年 7 月 15・16・17・21・22・23・24 日

3. 実施審査場所 本庁

4. 審査の手順

この審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿および証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係当局の説明を聴取するなどの審査手続を行った。

第 2

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計および特別会計の決算は次のとおりである。

一般会計および特別会計決算規模

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		9,185,621	6,632,880	15,818,421
決 算 額	歳 入 額	8,910,173	6,663,613	15,573,786
	歳 出 額	8,557,918	6,414,956	14,972,874
	歳入歳出差引額	352,255	248,657	600,912

この歳入歳出決算額のうちには、各会計間相互の繰入、繰出金 867,054 千円が含まれており、これを控除した純計決算は次のとおりである。

純 計 決 算 額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	9,173,058	5,809,122	14,982,180
歳 出 額	7,703,427	6,398,228	14,101,655
歳入歳出差引額	1,469,631	△589,106	880,525

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額は 345,069 千円、歳出額では 100,186 千円の減となっている。

(2) 決算収支

決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度に引き続き 880,525 千円の黒字となっている。

本年度は翌年度に明許繰越すべき財源が一般会計が 36,057 千円、特別会計が 3,787 千円のため、実質収支は 561,068 千円となった。この内訳は、一般会計 316,198 千円、特別会計 244,870 千円の剰余金が生じたためである。この実質収支額を前年度と比較すると、339,987 千円の減となっている。

決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	一 般	特 別	計	一 般	特 別	計
形式収支	776,264	349,144	1,125,408	352,255	248,657	600,912
実質収支	560,311	340,744	901,055	316,198	244,870	561,068
単年度収支	127,077	30,308	157,385	36,057	3,787	△339,987

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し 244,715 千円の減収となり、収入率は 98.5% (前年度 97.9%) となっている。調定額 16,475,809 千円に対する収入率は 94.5% (前年度 94.6%) と前年度と比較すると 0.1% 下回っており、収入未済額 736,809 千円は前年度に比べ 134,336 千円の減となっている。一方、歳出決算額は、総予算額に対し 94.7% (前年度 91.1%) の執行率であり、不用額については一般会計と特別会計で 301,609 千円生じており、前年度より 62,826 千円減少している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

(注) 以下(4)町債の償還状況、(5)財政の構造は普通会計決算統計によるため、決算書の数字とは異なる場合がある。

(4) 町債の償還状況

町債の支出額並びに翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

町 債 の 状 況

(単位：千円)

年度 区分	償 還 額 (元利償還金)		対前年度増減額	平成 26 年度以降 支出予定額の合計額(元金)	
	平成 25 年度	平成 26 年度			
町 債 償 還	総 額	797,201	832,397	35,196	8,548,855
	一般財源充当額	706,067	748,281	42,214	

本年度の償還額は 832,397 千円で、前年度に比べ 35,196 千円の増となっている。

(5) 財政の構造

財政の構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算統計）に従って分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

①歳入の構成

ア．自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源、依存財源年度別比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,708,319	44.9	4,343,745	45.2	3,971,757	42.4
依存財源	4,551,184	55.1	5,276,835	54.8	5,394,761	57.6
計	8,259,503	100.0	9,620,580	100.0	9,366,518	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、42.4 : 57.6 となっており、自主財源の占める構成比率は、前年度と比較すると 2.8%の減である。自主財源の主なものでは、町税 2,511,043 千円、繰入金 337,669 千円であり、対前年度は 347,081 千円 (11.2%) の減となっている。

依存財源は、地方交付税 1,929,804 千円、及び国庫支出金 1,097,010 千円等が主なものであり、対前年度 93,204 千円 (3.0%) の減となっている。

イ．経常的収入と臨時的収入

経常的収入臨時的収入の構成割合は 62.3 : 37.7 となっており、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的収入、臨時的収入年度別比較

(単位：千円，%)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	5,781,983	70.0	5,785,830	60.1	5,832,507	62.3
臨時的収入	2,477,520	30.0	3,834,750	39.9	3,534,011	37.7
計	8,259,503	100.0	9,620,580	100.0	9,366,518	100.0

経常的収入は、主に国及び県支出金が 50,661 千円増加した。また、全体では前年度よりも 46,677 千円の増加となり、構成比率としては 2.2%の増加となっている。

臨時的収入は、主に繰入金の減少により、前年度よりも 300,739 千円、構成比率は 2.2%の減となっている。

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額調

(単位：千円 %)

年度 区分		平成25年度		平成26年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義務的 経費	人件費	1,310,631	14.9	1,374,152	15.3	63,521	4.8
	扶助費	1,127,730	12.8	1,243,024	13.9	115,294	10.2
	公債費	797,201	9.1	832,397	9.3	35,196	4.4
計		3,235,562	36.8	3,449,573	38.5	214,011	6.6
投資的 経費	普通建設事業費	1,667,695	19.0	2,008,549	22.4	340,854	20.4
	補助	985,328	11.2	915,315	10.2	△70,013	△7.1
	単独	682,367	7.8	1,093,234	12.2	410,867	60.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		1,677,695	19.0	2,008,549	22.4	330,854	20.4
その他 経費	物件費	1,025,911	11.6	1,191,475	13.3	165,564	16.1
	補助費等	1,404,456	16.0	1,012,621	11.3	△391,835	△27.9
	その他	1,464,540	16.6	1,300,595	14.5	△163,945	△11.2
計		3,894,907	44.2	3,504,691	39.1	△390,216	△10.0
合計		8,798,164	100.0	8,962,813	100.0	164,649	1.9
経常経費充当一般財源額		4,220,689		4,348,032		127,343	3.0

義務的経費と投資的経費等

義務的経費 3,449,573 千円は、前年度に比べ 214,011 千円 (4.4%) の増となっている。歳出総額に占める割合は 38.5% で、前年度よりも 6.6% の増となっている。投資的経費 2,008,549 千円は、前年度に比べ 340,854 千円 (20.4%) 増となっている。

その他経費 3,504,691 千円は、前年度に比べ 390,216 千円 (10.0%) の減となっており、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源 4,348,032 千円は、前年度に比べ 127,343 千円 (3.0%) の増となっている。

③財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次表のとおりである。

主要財政比率

区分 年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源比率 (%)	公債費比率 (%)
24	0.543	82.6	93.0	8.2
25	0.544	82.1	92.5	8.3
26	0.550	84.9	92.3	8.4

ア. 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、本年度は 0.550 であり、前年度に比べて 0.006% 上回っている。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 75% 程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は 84.9% であり、前年度より 2.8% 上回っている。

ウ. 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税などの一般財源の額と、標準財政規模との割合を比較する方法で、100 を越える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は 92.3% であり、前年度に比べて 0.2% 下回った。

エ. 公債費比率

本年度の一般財源に占める公債費の割合は 8.4% で、前年度に比べて 0.1% 上回っている。

2. 一般会計

(1) 概況

予算編成の経過をみると、当初予算額 7,345,000 千円、補正予算額 784,000 千円、繰越事業費繰越額 1,056,621 千円、予算現額 9,185,621 千円の規模となり、翌年度への繰越額は 487,023 千円である。

このような予算に基づき執行された決算額を前年度と比較してみると、歳入については、町税 1.63%、地方譲与税△14.09%、利子割交付金△20.49%、配当割交付金 85.25%、株式等譲渡所得割交付金△36.69%、地方消費税交付金 23.95%、ゴルフ場利用税交付金△6.16%、自動車取得税交付金△49.0%、地方特例交付金△8.4%、地方交付税△2.84%、交通安全対策特別交付金 1.07%、分担金及び負担金 5.68%、使用料及び手数料△3.22%、国庫支出金△10.64%、県支出金 93.85%、財産収入△91.35%、寄附金 1,936.67%、繰入金△51.95%、繰越金 59.38%、諸収入△73.13%、町債△38.39%となっている。

歳出については、議会費 2.96%、総務費△7.40%、民生費 10.25%、衛生費 2.40%、労働費△0.78%、農林水産業費△55.16%、商工費△13.59%、土木費△20.94%、消防費 3.80%、教育費 80.59%、公債費 5.26%、諸支出金△33.59%となっている。

一部翌年度に繰り越された事業もあるが、計画された諸事業の推進に鋭意努力されたことが認められた。

(2) 決算収支について

決算収支の状況は、予算現額 9,185,621 千円に対し、歳入決算額 8,910,173 千円、歳出決算額 8,557,918 千円で、差引残額（形式収支）は 352,255 千円となる。これを実質収支についてみると、形式収支 352,255 千円から、繰越明許財源 36,057 千円を控除した 316,198 千円が実質収支額である。

(単位：千円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
予算現額	9,735,411	9,185,621
歳入決算額	9,302,563	8,910,173
歳出決算額	8,526,299	8,557,918
歳入歳出差引（形式収支）	776,264	352,255
翌年度繰越財源	215,953	36,057
実質収支額	560,311	316,198
単年度収支額	127,077	△244,113
実質単年度収支額	560,047	△62,320

(注：実質単年度収支＝単年度収支額＋積立金＋地方債繰上償還金－積立金取崩額)

(3) 歳入構成の分類について

歳入科目より、その性質機能に応じて自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較してみると次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	4,293,223	46.2	3,925,501	44.1
依存財源	5,009,340	53.8	4,984,672	55.9
歳入合計	9,302,563	100.00	8,910,173	100.0

なお、歳入総額に占める自主財源の決算額を前年度と比較してみると、367,722 千円の減となっている。これは、基金からの繰入金の減が主な要因である。

また、依存財源の決算額を前年度と比較してみると、24,668 千円の減となっている。これは、県支出金が増加していることなどが主な要因である。

(4) 歳入の状況について

収入済額は 8,910,173 千円で、収入率は予算現額 9,185,621 千円に対し 97.0%、調定額 9,355,290 千円に対し 95.2%である。また、前年度に比べて 392,390 千円の減である。

なお、構成比率では、町税 28.18%、地方交付税 21.66%、県支出金 12.52%、国庫支出金 9.42%、町債 7.53%、地方消費税交付金 2.61%、地方譲与税 1.26%、その他 16.8%の順である。

次に伸び率では、県支出金 93.85%、地方消費税交付金 23.95%、町税 1.63%、地方交付税 △2.84%、国庫支出金 △10.64%、地方譲与税 △14.09%、町債 △38.39%の順である。

イ. 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は次表のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	収入未済額	備 考
町税	284,869,316	現年課税分 59,978,105 滞納繰越分 224,891,211
負担金	1,719,280	児童保育費負担金 1,719,280
使用料及び 手数料	4,148,981	住宅使用料 4,148,981
諸収入	4,888,157	貸付金元利収入 4,888,157
合 計	295,625,734	

(5) 歳出の状況について

予算現額 9,185,621 千円に対し、支出済額 8,557,918 千円で翌年度繰越額（繰越明許費）は 36,057 千円、予算不用額は 140,679 千円である。支出済額は前年度に比べて 31,619 千円の増である。

イ. 構成比率、前年度対比増加率について

構成比率は、民生費 29.98%、教育費 20.32%、土木費 10.33%、総務費 9.29%、公債費 8.79%、農林水産業費 5.32%、衛生費 6.05%、諸支出金 4.18%、消防費 3.94%、議会費 1.09%、商工費 0.7%などの順となっている。

次に、対前年度比率は、教育費 80.59%、民生費 10.25%、公債費 5.26%、消防費 3.80%、議会費 2.96%、衛生費 2.40%、労働費△0.78%、総務費△7.40%、商工費△13.59%、土木費△20.94%、諸支出金△33.59%、農林水産業費△55.16%の順となっている。

ロ. 予算の不用額について

本年度の不用額 140,679 千円は、予算総額に対し 1.64%で、前年度に比べると 11,812 千円減少している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

款別	不用額	主な内容			
議会費	626,919	委託料	299,480		
総務費	13,414,201	災害補償費	600,000	補償費	228,240
		需用費	690,820	負担金補助及び交付金	556,880
		委託料	716,350	使用料及び賃借料	260,000
		補償・補填及び賠償金	500,000	共済費	999,953
		旅費	557,890	交際費	232,900
民生費	32,742,519	報償費	817,630	委託料	1,862,864
		役務費	1,197,843	賃金	2,461,602
		扶助費	12,739,942	負担金補助及び交付金	4,595,050
		繰出金	2,905,486	工事請負費	1,623,760
衛生費	15,941,295	扶助費	571,230	賃金	572,000
		負担金補助及び交付金	1,256,070	需用費	321,557
		委託料	11,435,942		
労働費	3,022				
農林水産業費	17,088,501	負担金補助及び交付金	13,966,997	需用費	255,571
		工事請負費	572,960		
商工費	1,130,556	負担金補助及び交付金	800,070		
土木費	12,985,946	委託料	467,160	原材料費	571,138
		工事請負費	7,808,408		
消防費	7,811,488	負担金補助及び交付金	4,509,000	旅費	1,116,680
		需用費	275,114	使用料及び賃借料	299,000
		委託料	857,000		
教育費	27,731,648	賃金	4,300,695	負担金補助及び交付金	1,020,996
		扶助費	1,483,535	委託料	4,277,098
		需用費	1,479,905	備品購入費	475,760
		工事請負費	898,628	報償費	1,064,494
		役務費	2,259,182		
公債費	1,203,662				
予備費	10,000,000				
合計	140,679,757				

(6) 将来にわたる財政負担などの状況について

① 町債

平成 26 年度一般会計における町債現在高は 8,151,758 千円であり、前年度 8,123,083 千円に比べると 28,675 千円 0.3%の増となっている。

② 債務負担行為

平成 27 年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は 235,667 千円であり、前年度 209,258 千円に比べると 26,409 千円の増となっている。

③ 積立金

将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金は、平成 26 年度末現在、1,068,057 千円であり、前年度同期 1,036,264 千円と比べると 31,793 千円の増となっている。

町債および債務負担行為現在高から積立金現在高を差し引いた財政負担は 7,290,693 千円であり、前年度 7,296,077 千円に比べると 5,384 千円 0.1%の減となっている。

(7) 一時借入金の状況

予算第 3 条で一時借入金の限度額を定めているが、本年度は予算執行が順調になされた為、運用金の借入れは必要なかった。

(単位：千円)

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	400,000	0	400,000

3. 特別会計

明和町齋宮跡保存事業特別会計

平成 26 年度明和町齋宮跡保存事業特別会計の決算額は、歳入 584,545,412 円（予算に対する執行率 92.3%）、歳出 562,894,195 円（予算に対する執行率 88.8%）、差引残高 21,651,217 円で、翌年度に繰り越しされている。

これを実質収支についてみると、形式収支 21,651,217 円から繰越明許費財源 3,787,000 円を控除した 17,864,217 円が実質収支額である。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 197,858,343 円増加し、歳出も 185,932,301 円が増加している。

歳入では、町債 82,900,000 円、国庫支出金 63,086,000 円、繰入金 49,025,000 円、繰越金 6,715,315 円が増加しており、県支出金 3,683,000 円、諸収入 184,972 円が減少している。寄付金は同額であった。

一方、歳出では、総務費 187,088,026 円が増加しており、公債費 1,155,725 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 17,864,217 円の黒字決算となったものである。

（1）将来にわたる財政負担などの状況について

町債

平成 26 年度末における町債残高は 329,600 千円であり、前年度 275,141 千円に比べると、54,459 千円の増となっている。

（2）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（200,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

本事業は、町の重要施策として保存管理計画のもと、昭和 54 年から土地公有化を進め、平成 26 年度末において 401,370.44 m²に達している。

また、歴史まちづくり法による歴史的風致維持向上計画など、史跡環境整備事業も順調に事業促進がはかられている。

平成 26 年度における公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会への公有地管理委託金は 261,954 千円でした。今後とも管理費の経費節減に努められたい。

明和町国民健康保険特別会計

平成 26 年度明和町国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 2,937,362,147 円（予算に対する執行率 101.8%）、歳出 2,813,043,981 円（予算に対する執行率 97.5%）、差引残高 124,318,166 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越されている。

歳入歳出の決算額を前年度と比較すると、歳入は 205,336,366 円の増加、歳出も 263,120,777 円の増加である。

歳入では、共同事業交付金 164,036,333 円、国庫支出金 42,367,098 円、繰越金 32,509,479 円、繰入金 18,318,352 円、諸収入 788,143 円が増加し、国民健康保険税 26,598,119 円、療養給付費交付金 19,675,468 円、前期高齢者交付金 4,968,661 円、県支出金 1,440,783 円、財産収入 8 円が減少している。

一方、歳出では、共同事業拠出金 153,936,552 円、保険給付費 93,177,247 円、諸支出金 14,987,902 円、総務費 393,983 円が増加し、保健事業費 5,776,310 円、後期高齢者支援金等 4,312,203 円、介護納付金 752,879 円、前期高齢者納付金等 85,170 円、老人保健拠出金 865 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 124,318,166 円の黒字決算となった。

(1) 国民健康保険税収納状況は次表のとおりである。

(単位：円)

種別 区分	医療給付費分 現年課税分	医療給付費分 滞納繰越分	介護給付金分 現年課税分	介護給付金分 滞納繰越分	後期高齢者支 援金分現年課 税分	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	合 計	
	予算現額	348,490,000	12,854,000	55,212,000	1,370,000	150,390,000		2,550,000
調定額	370,605,200	106,834,163	58,449,400	14,570,465	159,766,600	30,992,752	741,218,581	
収入済額	369,952,964	15,486,423	54,383,682	2,331,874	132,795,896	4,577,546	579,528,385	
不納欠損額	0	12,582,054	0	1,072,103	0	567,994	14,222,151	
収入未済額	652,236	78,765,686	4,065,718	11,166,488	26,970,704	25,847,213	147,468,045	
収 納 率	対予算	106.2%	120.5%	98.5%	170.2%	88.3%	179.5%	101.5%
	対調定	99.8%	14.5%	93.0%	16.0%	83.1%	14.8%	78.2%

(注) 一般被保険者国民健康保険税と退職被保険者国民健康保険税の合算による。

(2) 一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（40,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

本会計は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。その主な要因は、歳入において繰入金及び繰越金が増加したことによる。前年度に続き、本年度の単年度収支も黒字となった。また、本年度の国民健康保険税の収納率は 78.2%であり、前年度より 1.0%上回った。今後とも収納率の向上に鋭意努力するとともに、健全財政、健全運営をさらに推進されるよう切望する。

明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 26 年度明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、歳入 46,970,355 円（予算に対する執行率 170.8%）、歳出 27,301,416 円（予算に対する執行率 99.3%）で、差引残高は 19,668,939 円となり、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越しされている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 9,926,978 円の減少、歳出も 964,685 円減少している。

歳入では、県支出金 291,000 円が増加しており、貸付金等償還収入 6,187,246 円、繰越金 2,722,333 円、繰入金 1,308,000 円、諸収入 399 円が減少している。

一方、歳出では、住宅新築資金等貸付事業費 278,423 円が増加しており、公債費 1,243,108 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 19,668,939 円の黒字決算となった。

(1) 収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	比較増減	伸率 (%)
現年度分	10,530,932	9,706,277	△824,655	△7.83
過年度分	263,091,126	264,586,526	1,495,400	0.57
合 計	273,622,058	274,292,803	670,745	0.25

(2) 町債の平成 25 年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	25 年度末 現在高	26 年 度 中		26 年度末 現在高
		借入金	償還金	
町 債	90,203,842	0	22,707,274	67,496,568

事業の健全運営を維持していくために、その財源である償還金の収入未済額を減らすため滞納整理等、滞納金の収納に努力されたようであるが、本年度の収納率（償還収入の収入済額÷調定額）は 5.7%で、前年度を 2.0%下回っている。

今後とも、貸付金等償還収入の収納率の向上を図り、事業の健全運営のためにより一層の努力をされたい。

明和町農業集落排水事業特別会計

平成 26 年度明和町農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入 303,598,798 円（予算に対する執行率 100.4%）、歳出 298,033,539 円（予算に対する執行率 98.6%）で、差引残高は 5,565,259 円となり、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越しされている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると歳入は 902,085,152 円減少し、歳出も 888,633,899 円減少している。

歳入では、県支出金 34,087,000 円、使用料及び手数料 10,840,110 円、財産収入 273,111 円が増加しており、町債 436,000,000 円、国庫支出金 384,500,000 円、分担金及び負担金 32,398,490 円、繰越金 12,476,495 円、繰入金 7,002,000 円、諸収入 6,734,388 円が減少している。

歳出では、諸支出金 33,813,889 円、公債費 10,694,616 円が増加し、事業費 865,514,626 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 5,565,259 円の黒字決算となっている。

（1）一時借入金の状況について

予算第 3 条で一時借入金の限度額（200,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

明和町公共下水道事業特別会計

平成 26 年度明和町公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入 274,254,667 円（予算に対する執行率 102.0%）、歳出 263,971,006 円（予算に対する執行率 98.2%）、差引残高 10,283,651 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越しされている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 44,916,105 円増加し、歳出も 44,721,271 円増加している。

歳入では、町債 19,900,000 円、国庫支出金 18,400,000 円、分担金及び負担金 6,307,000 円、繰越金 2,741,145 円、使用料及び手数料 2,131,740 円、諸収入 130,210 円が増加しており、繰入金 4,694,000 円が減少している。

一方、歳出では、事業費 41,332,623 円、公債費 3,388,648 円が増加している。

このような状況において、収支差引残高は 10,283,651 円の黒字決算となった。

（1）一時借入金の状況について

予算第 3 条で一時借入金の限度額（100,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

明和町介護保険特別会計

平成 26 年度明和町介護保険特別会計の決算額は、歳入 2,086,095,023 円（予算に対する執行率 100.0%）、歳出 2,026,543,089 円（予算に対する執行率 97.2%）差引残高 59,551,934 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので実質収支額と一致し、全額が翌年に繰り越されている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入 97,837,754 円増加し、歳出も 132,270,129 円増加している。

歳入では、支払基金交付金 34,873,318 円、県支出金 24,040,353 円、国庫支出金 21,093,345 円、保険料 13,430,631 円、繰越金 8,891,675 円、諸収入 2,386,370 円、が増加しており、繰入金 6,840,000 円、財産収入 37,938 円が減少している。

歳出では、保険給付費 88,011,498 円、諸支出金 42,592,557 円、地域支援事業費 8,703,313 円が増加し、総務費 7,037,239 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 59,551,934 円の黒字決算となった。

（1）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（40,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

明和町後期高齢者医療特別会計

平成 26 年度明和町後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 430,786,960 円（予算に対する執行率 100.3%）、歳出 423,168,869 円（予算に対する執行率 98.5%）差引残高 7,618,091 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので実質収支額と一致し、全額が翌年に繰り越されている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 31,615,741 円増加し、歳出も 29,593,348 円増加している。

歳入では、一般会計繰入金 17,013,266 円、後期高齢者医療保険料 9,922,240 円、繰越金 3,049,780 円、諸収入 1,630,455 円が増加している。

一方歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 26,648,183 円、諸支出金 1,580,713 円、総務費 1,364,452 円が増加している。

このような状況において、収支差引残高は 7,618,091 円の黒字決算となった。

（1）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（40,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

4. 実質収支に関する調書

調書と各会計決算書とを照合したところ、計数は正確であると認められた。

5. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行規則の定めるところにより、平成26年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。その内容について、公有財産、物品、債権、基金に区分して、財産台帳とその他関係書類とを照合し、あわせて異動状況等審査を行なった結果、正確に処理されていると認められた。

6. 平成26年度基金の運用状況調書

審査の結果と意見について、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金の運用をするための基金として、土地開発基金、物品購入基金がある。同法第241条第5項により審査した結果、いずれも基金の額と符合し、正確であることが認められた。

む す び

以上、平成26年度一般会計ならびに各特別会計の決算審査の結果について述べたものであるが、総体的に適正な予算執行、健全な財政運営が図られており、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、算出数値も満足できるものであり、一部の事業において繰越明許があったものの、全般にわたり初期の目的が達成できたと認められた。

平成26年度の単年度収支は244,113千円の赤字、実質単年度収支は62,320千円の赤字となり、財政調整基金などへの積み立てを行い財源留保にも努力の形跡もみえるが、経常収支比率は84.9%の数値を示している。なお、平成26年度末の町債残高は、総額13,353,045千円となっている。町民1人あたりにすると約578,000円にも及ぶ借金であり、後世への影響が懸念される場所である。

我が国は、人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創造できるよう「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

地方自治体は、これらの人口急減・超高齢化への対応に加え、大規模地震等の災害に万全の対策を講じ、地域住民が安全に安心して暮らすことができる豊かな地域社会を創造していかなければなりません。

このようななか、今後の財政運営に求められることは、行財政改革の趣旨に基づき、各事業を含めた施策の見直しと改善、また、新規財源の確保、事務の簡素・効率化、経費節減のための内部努力と職員の意識改革等であると考えている。

第5次総合計画の基本理念である「人と地域の活力の創造」を目指し、地域の活力を高める絆を育みながら、住民と行政の協働による本町の特性を活かした独創的な活力のあるまちづくりができるよう、健全財政の堅持になお一層の取り組みを望むところである。

これからも、すべての町民が、この町に夢と希望を持ち続け幸せを実感できるような「歴史・文化と自然が輝き、快適でこころ豊かな“和のまち明和”」を目指されたい。